

” 地域から地球人類の明るい展望を切り拓く” 緑の分権改革から緑の文明革命へ！

全ての物事を地球レベルで考え、地域レベルから行動を起こす！

経済、環境、情報は地球レベルで動き、福祉は国レベルで動いている。

1、個人（地球人類）から家族、集落、地域社会、世界の国が、共有できる普遍的な地域（国家）目標をつくる。（目標や将来像が明確でないと真の問題は見えてこない）

近い将来、地球人類が共有できる国家目標をつくり、目標達成するために個人が精神的に動く、環境と経済の好循環を目指す政策をつくることで、明るい人類の展望が開け、産業環境革命が同時に起き、持続可能性が高まり、人類のみならず地球上の生物が生き延びることができる。

例えば、

集落（地域・国家）目標を・・・「持続可能な地域社会、地球環境をつくる」として、具体的には、

「日本で最も美しい〇〇地域（集落）をつくる」とし、地域（集落）から行動を起こす。

●日本の国家目標・将来像は、国民の理解を経て、総理や内閣、政党が変わっても半永久的に変わらない普遍的なものでなければならない。

全ての人類・国が共有できる日本の国家目標をつくり、推進すれば、個人、家族、集落、地域、地方、国家、世界の国を動かす！パワーが生まれる。

緑の分権改革から緑の文明革命へ

個人から地域社会、国家まで共有できる目標を創り、個人から家庭、地域社会・・・国を世界を動かす原動力になると革命が起きる。

21世紀は環境の世紀、地球環境を良くするために、平成23年度から環境税として、使用電力量に応じて1KW 3円徴収すれば、年間2.7兆円、さらにガス、自動車、船等の石油石炭等温室効果ガスを排出する量に応じて、燃料に課税することで、年間約10兆円の税収が上がると同時に、消費者は値段が上がると当然節約するので、使用料が減り温室効果ガスが削減され、省エネ技術開発や導入が進むほか、自然エネルギーも採算ベースに乗るようになり、環境税の導入は、資源回収法と促進法と併せて成立させることができれば、計り知れない効果が生まれ、産業環境革命が起き「持続可能な地域社会、地球環境」を実現することができる。

国際石油・石炭等温室効果ガス税を創設し、膨大な税収を調達することができ、石油等の資源をできる限り有効に活用すると同時に石油石炭に頼らない自然エネルギー社会を構築する財源に充てることができる。環境税の使い道は、環境に良い製品やゴミのでない商品開発や仕組みづくりを支援するために使用することでよい循環にかわる。

「緑の分権改革」の推進方法について（提案）、

・「持続可能な〇〇地域社会（集落）をつくる」

1) 地域（集落）から仲間をつくり行動を起こす。

自ら地球規模で、考え集落から行動を起こす、集落の再生プランをつくり計画的に実行する。プランの策定にはできるだけ多くの地域住民がかかわり、地域住民主体で策定する。

2) 地域（集落）にある資源を最大限に生かす知識と知恵を有識者から学び、実行し、ノウハウを蓄積する。

【集落等をエネルギー供給基地に】

①自然エネルギーの開発と自給率の向上から販売を目指す。

集落や地域にある、太陽光、風力、水力、木材など小さくても半永久的に利用できるエネルギーを活用して、条件の良いところにミニ発電所をつくり、地域ごとに統合、公害がなく持続可能なエネルギーを地域（集落）から創り出すことで、地域（集落）に自信と誇りを取り戻す。

②地域、集落、家庭、個人から省エネを推進し、地域で発電したエネルギーでまかなえる工夫と余裕の電力は周辺の不足する地域へ地域通貨で販売する。

【集落の現状を調査し現況図を作成する】。

人家、空き家、棚田、果樹園、山林（杉、ヒノキ、雑木林）谷川、神社仏閣、小祭り、現代及び昔の用水路などを調べ、地図に入れる、

【集落の将来像を作成する】

・集落発電所の計画

太陽光発電所

現代の人家、公共施設等の屋根、棚田、樹園地、普通畑、道路等の斜面で南向きの傾斜等、太陽光発電や太陽熱の取り入れに条件の良いところを地図に入れ発電可能量を記入する。

道路や山林等で日当たりのよい南向きの場所で太陽光発電に条件の良いところを地図上に入れ、発電量記入する。

小水力発電所

現在の用水路、昔の用水路で小水力発電が可能なところに計画を入れ、発電可能量を計算する。落差を利用すれば、急峻なところがエネルギーが大きいのは魅力。

風力発電の適地を調査し、計画を入れ、可能量を算定する。

【集落の住宅計画をつくる】

・移住定住、新築・二居住地住宅の宅地適地調査を行い太陽光や風力など住宅整備に会わせて、自家発電施設を行政が環境税等で支援する。

【集落の将来の土地利用計画を作成】

集落出身の人とのつながりを調べ絆を深める、

・集落の10～20年後を想定し、杉・桧等の伐採計画を立て、修景施業計画を立てる。

現状のまま推移した場合、周辺の立木の大きさ、日陰などどうなるか。立木を伐採し、モミジや柿、栗、花桃などを植栽した場合10～20年後どのような集落になるか。棚田や、樹園地、小水力・太陽光発電所・水車・家など集落全体をデザインし創造することで、比較検討し、「日本で最も美しい地域（集落）」のイメージを抱くことができる。さて、地域（集落）の皆さんは、現状のまま成り行きに任せますか、この際行動を起こしますか。今、あなたが行動を起こすかどうかで地域（集落）の将来は変わります。どちらを選びま

すか？集落再生の意欲を高めることができる。有害鳥獣の防護柵も検討し図上に入れる。

「日本で最も美しい地域や集落を創る」

地域（集落）再生の目標を「日本で最も美しい集落を創る」意気込みでやればできる。

・できることから具体的に調査検討し、実行に移す。

【職場をつくる】

地域にあるものを活用し、職場をつくる。

彩農業、準高冷地野菜、有機農業での安全安心できる野菜作り、山野草で薬草料理教室を開く、農家民泊、棚田での鯉、鮎、ドジョウなどの養殖と農家民泊、修学旅行の受け入れ、副業化など、自主的主体的に集落で仲間づくりと知識や知恵を出しあい、後継者の新しい職場をつくる。

【最終的に安心して住み続けられる地域（集落）社会をつくる】

電気自動車を導入し、自家発電所や集落発電で充電し、電気の地産地消で、エネルギーを100%を地域で賄い、余った電力は周辺で不足する地域へ販売する。このような集落をつくれれば、将来ガスや、石油石炭などの外国からのエネルギーがいくら値上がりしても安心して住み続けられると同時に安心感が生まれる。しかも大気汚染や地球温暖化の促進には影響がないなど、多くのメリットがある。

【災害復旧工事などは、石積みやKMブロックを使用】

とにかく地域にある石や木を使って、公共工事をする事で地域で経済が回り職場が確保でき、石や木の文化が芽生える。KMブロックは、上勝町第三セクターが開発した使いやすく20年以上耐用年数がある簡単で誰もが積むことができる木のブロックである。

このように地域で調達できるものは全て地域でまかなう技術があれば、地域で経済が回り出すことになる。そのためには、地域のことは地球レベルで考え地域レベルで行動し、国を動かす原動力にすることが、緑の分権改革であり、環境に良いことをすることで、緑の文明改革につながる。

【ダムはいつかは、恐怖のダムとなる】

【それを防ぎ、山村の未来を切り拓く、森林・木材産業の再生は森林環境税の創設から】

日本の林業従事者数は、05年の国勢調査で全国で47千人、徳島県は600人、うち65歳以上が約30%を占める。森林内部は土砂の流出が始まっている。今後10年・・・30年・・・100年後どうなるだろう。コンクリートでせき止められたダムは、土砂がたまりダム機能はなくなり、単なる砂防ダムになる。100年したら、200年～300年したら～1000年したらどうなるか考えたことがありますか？100年したらダムはなくなりますか。徳島県には長安口ダムという半世紀余りの多目的ダムがありますが、約20%が土砂で埋まり、貯水池の末端部が土砂でせり上がり、住民生活を脅かしている。年平均30万立方メートルの土砂が流れ込み10万立方メートルしか取り除きできていない。今後10年・・・30年・・・50年・・・100年したらどうなる。この土砂の流入原因は、第1に林道作業道が土砂流出マシンになっている外、人工林の管理ができていないため、山地災害を誘発し大災害を引き起こしている。

この問題は全国のダムに言える問題で、放置すれば下流部にいずれ取り返しがつかない大洪水など大災害を引き起こすことは疑いの余地もない。100～200年先を考えると恐ろ

しい桁違いの恐怖のダムになる。ダムにも耐用年数がある古くなって壊れかけたとき、土砂をどのような場所に運ぶのか、取り除く量より流入量が大きければいつかは、機能しなくなり土砂取り除きも、ダム本体を取り除くにも、改築するにも膨大な資金が必要となり、その時に国や県にお金が必要ならば、ダムが恐怖となり、下流域には安心して住めなくなる。

ダム建設に当たりこのようなことを検討されたのか。毎年流入量に対し土砂取り除き費用をあるいは、ダム改築費を積み立てておかなければ、大きな負の遺産で雨が降るたびに借金が増えているようなものである。

その上生物の多様性を無くし、鳥獣の餌場がなくなり、農地に押し寄せ我が町は、鳥獣害駆除に毎年 600 万円を費やしているほか、農産物に大きな被害が出ている。【別表参照】

我が町の林道開設はこの 10 年だけで、約 35 億円に上る。しかし木材の売り上げは、近年暴落し年間 5 千万円しかない。しかもこの 5 千万円の木材を搬出するには、作業道が必要であり、この作業道開設や間伐には別途補助金が出されている。つまり毎年 3, 5 億円投入して、5 千万円の売り上げでは、とうてい林業経営はできない。日本の森林はいかに経済林として成り立たないか。このような林道や作業道に膨大な投資をし続け、ダムに土砂をため、豪雨のたびに負の遺産が嵩む。正に負の遺産の連鎖である。

上勝町の近年の林道開設の事業量と事業費は添付の表の通りである。また中央森林組合上勝支所での木材共販所の原木価格の年平均は、別表の通り平成 8 年の約 40 %である。

これでは、山林は荒れ果て、ダムは、無駄どころか、恐ろしい恐怖の遺産にいつか変わることは、疑いの余地はない。

今、このことを我々は見過ごしてはならない。日本の行政は、薬害エイズ、肝炎、アスベスト、廃棄物処理など問題があることが解つていながら、放置しておいて、大きな社会問題になってから、対策法を作るが、この桁違いの長期にわたる負の遺産の土砂やダムの改築、今目をつぶってはいけない今世紀最大の問題であることを指摘しておきたい。

また日本の人工林は、経済林として成り立たなくなったことから、山の管理ができていなく、山そのものが大災害を引き起こす可能性が出てきている。私の近くに勝浦川と杉地谷川の合流点があるが、その付近に 100 年を超える人工林がある。台風時に倒壊する恐れが出てきている。万一倒壊すれば下流に橋がありこれに流木がかかれば集落に洪水が入り大災害になる恐れがでてきている。この集落の人は台風時ごとに人命が脅かされている。この山林は民有林で、伐採するには四国電力の送電線の移設と索道を張って搬出しなければならない。とうてい採算に合わないこのような箇所が至る所に出てきている。このことを放置して良いのだろうか。これを採算ベースに乗せるよう政府が森林環境税を創設し、国民から応分の負担を出していただき、森林を健全に管理することが必要不可欠である。ダム上流域は、重要水源地域に指定し、林道作業道はコンクリート舗装し、土砂流出を防ぎ、間伐や択伐、計画的な皆伐を促進し、木材価格を市場経済に任せるのではなく行政が市場価格に 1 万円上乗せするなどして、数百年～千年の大計に立って国民の安全安心を確保しなければ、日本の川下の都市も上流の山村も明るい未来を展望は拓くことができない。

どうかこのことは、年金や医療、介護、子育て支援より、未来の取り返しがつかない桁違いの大きな問題であることに気づいていただきたい。

【ゼロ・ウェイスト政策の実現で人類が救われる】

余りにも無駄浪費が多すぎる日本の行政と生活、毎日ゴミを出し税金で収集焼却するため、年間 2 兆円かけて約 4000 万トン焼却埋めて資源を無くし、大気汚染し水や大地を汚染し続けている。

汚染した空気を吸い続け、口からは植物連鎖で食物から濃縮された化学物質をとり続け、将来健康な身体が維持できるわけがない。その上、ゴミの不法投棄が増えている。

地球上の資源が少なくなれば価格が高騰し、貧しい国は買うことができなくなり、紛争や戦争が起きることは容易に想像できる。

ゼロ・ウェイストとは本来、無駄や浪費を無くすことである。結論から言えば、ビール瓶のように消費者がいらなくなるとお店に持って行けばお金に変わる商品にするよう製造業者に義務付け、罰則を強化すれば、必ず「ゴミにならない製品」ができる。

資源回収法【消費者がいなくなったものは、製造業者が責任を持って有価で回収しなければならない。有価で回収できないものは製造も販売も禁止する】と言う法律を作り、施行年度は各業界団体と十分話し合い、期限を決めて施行令で公布すれば、期限までにゴミのでない商品を企画設計段階から作ることになる。

その結果、市町村のゴミ焼却場も集積場もいなくなり資源が最大限に活かされる知恵がでて、日本の技術や製品・仕組みは世界に貢献することができ、資源が最大限活かされることから日本は不足分だけ輸入すればよいことになり地球人類が公害や紛争から救われ持続可能な地域社会が生まれ、安心安全な地球環境となる。

このことはとても重要なことなので、是非「究極のごみゼロ社会を目指して」神奈川県国際経営研究所「国際経営フォーラム」NO19/2008 抜粋をご覧ください。

添付資料

- 1, 徳島中央森林組合共販所 売り上げ、価格、材積の推移グラフ
- 2, 有害鳥獣捕獲買い上げ金頭数の推移グラフ
- 3, 上勝町林道事業投資額平成 11 ~ 20 年度事業量・事業費・負担金の表
- 4, 長安ロダムの堆砂深刻 徳島新聞の切り抜き 2009,11,29
- 5, 「究極のごみゼロ社会を目指して」一資源回収法を制定して持続可能な社会を一

【日本の世界の危機】

- 1, 温室効果ガス濃度過去最高更新(2009,11,23)

2008年世界気象機関調べ、CO2濃度前年より2.0ppm増加し、385.2ppm

2, 「東アジア共同体」アジア太平洋経済協力会議 21ヶ国地域全体で自由貿易地域を創る構想の検討…のゆくへ 10月10~14日横浜市で首脳・閣僚級会議の開催。

東南アジア、中国、インドなどの豊富な労働力、日本との賃金格差が日本の農林業農業に与える影響、10~20分の一で働く労働人口は日本の30倍以上…

- 3, 森林のCO2吸収量減少、政府試算(2009,11,15)

2020年日本の森林整備による二酸化炭素吸収量は、1990年の排出量の1990年比3.8%とされていたが2.9%にとどまる。主な要因は戦後大量に植えた木が老朽化し成長が鈍るため。

- 4, 2050年温室効果ガス削減、先進国は80%、地球全体で50%以上削減する。

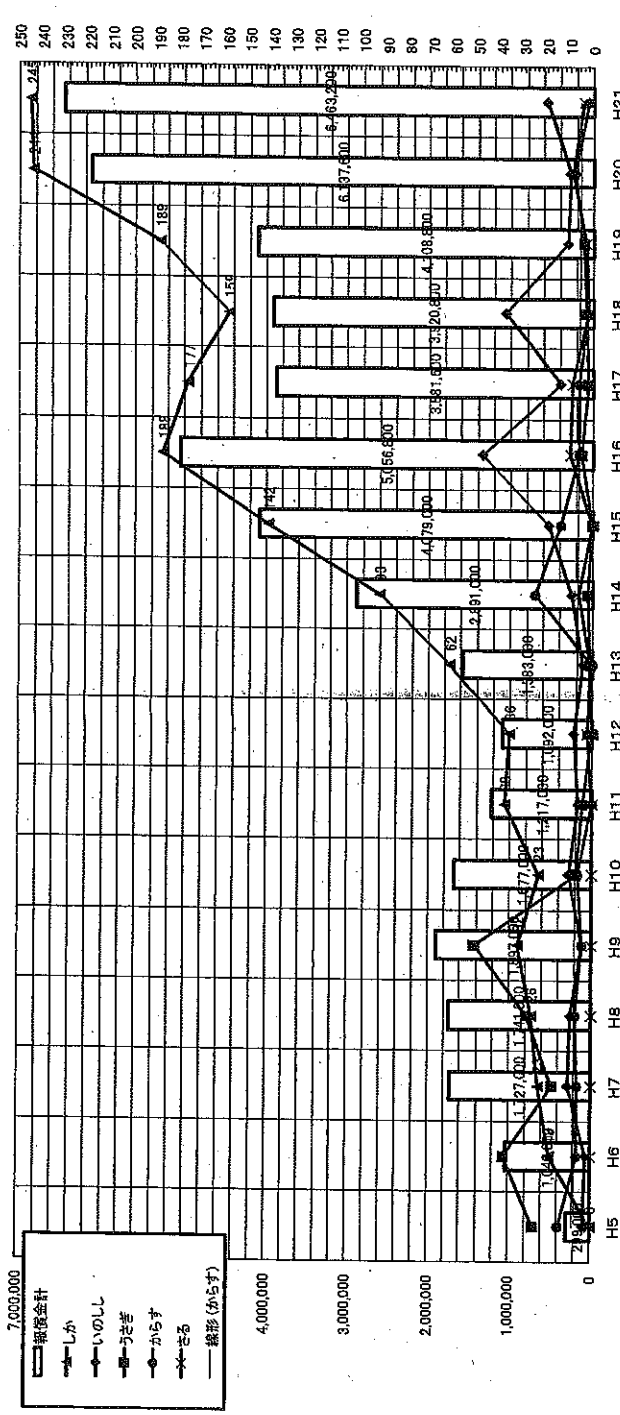
上勝町 有害鳥獣捕獲・買上金・頭数推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	322 H20	355 H21
シカ	0	18	23	26	32	38	36	62	93	142	188	177	153	189	244	245	シカ		
いのしし	3	2	10	9	4	10	4	4	3	19	48	14	38	11	10	20	いのしし		
うさぎ	25	38	17	28	51	7	4	0	2	0	5	3	2	3	4	4	うさぎ		
からす	14	6	6	4	0	0	0	0	25	14	6	2	6	2	4	2	からす		
さる	0	0	0	0	0	0	0	2	1	6	0	10	9	2	3	9	さる		
搬送金計	299,000	1,040,000	1,727,000	1,741,000	1,897,000	1,677,000	1,217,000	1,092,000	1,593,000	2,491,000	4,079,000	5,056,800	3,881,600	4,108,800	5,137,600	5,463,200	搬送金計		

3月1日より10月31日休猟期中のみのデータであり休猟期及びその前後15日間を除く。

金額(円)

捕獲頭数



若狭期間

年度	捕獲数	単価	計
平成20年度	228	¥20,000	¥4,560,000
シカ	16	¥12,000	¥192,000
イノシシ	7	¥28,000	¥196,000
サル	9	¥40,000	¥360,000
ウサギ	3	¥2,000	¥6,000
カラス	3	¥800	¥2,400
計			¥5,357,600

若狭期間

年度	捕獲数	単価	計
平成21年度	231	¥20,000	¥4,620,000
シカ	14	¥12,000	¥168,000
イノシシ	11	¥28,000	¥308,000
サル	4	¥40,000	¥160,000
ウサギ	4	¥2,400	¥9,600
カラス	2	¥800	¥1,600
計			¥5,376,200

若狭期間

年度	捕獲数	単価	計
平成20年度	78	¥10,000	¥780,000
シカ	0	¥6,000	¥0
計	78		¥780,000
合計			¥5,137,600

若狭期間

年度	捕獲数	単価	計
平成21年度	107	¥10,000	¥1,070,000
シカ	3	¥5,000	¥15,000
計	110		¥1,085,000
合計			¥6,463,200

(参考) ここ数年シカの被害が激増している状況を踏まえ、被害防止対策の一つとしてシカの個体数調整を強力に推進するため20年度より猟期途中(11/15/2/15)においても捕獲報告金(胴長60CM以上=大¥10,000円・胴長60CM以下=小¥6,000円)を支出することとしております。

上勝町

原産林道

年度	生業工区		八重地工区		大川原工区		旭丸工区		亀田ヶ丸工区		全体	
	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費合計	事業量計
11年度	155,000	464	70,000	180	70,000	727	70,000	277			365,000	1,648
12年度	80,000	223	70,000	465			7,000	261			222,000	949
13年度	70,000	148	70,000	195	140,000	995	60,000	305			340,000	1,643
14年度	127,000	447	70,000	265			13,000	40			210,000	762
15年度	60,000	208	60,000	325	80,000	40	60,000	290			260,000	823
16年度	50,000	144	50,000	130	60,000	152	50,000	143			210,000	569
17年度	53,000	151	47,000	155	100,000	441	50,000	66			250,000	813
18年度	60,000	327	60,000	197	55,000	305	15,000(248)				190,000	581
19年度	81,000	183	33,000	63	50,000	42			15,354		164,000	288
20年度	34,000	191							15,354		49,354	413
合計	770,000	2,486	530,000	1,975	555,000	2,702	390,000	1,342	15,354	222	2,260,354	8,727

町営林道

年度	標地流川		梅の木薬研		日浦大北		葛又神明		神明杉地		全体	
	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費合計	事業量計
11年度	19,200	144	28,800	783	33,637	108	33,637	45	29,900	148	144,774	1,228
12年度	28,800	164	31,680	245	28,800	57	32,640	84	39,330	227	161,250	777
13年度	28,800	126	28,800	118	41,861	144	28,800	106	28,800	203	157,061	697
14年度	28,800	129	28,800	140	38,475	98	28,800	126	28,800	273	153,675	766
15年度	28,800	147	43,132	271	28,800	101	28,800	78	28,800	246	158,332	843
16年度	28,800	161			41,377	122	28,800	131	28,800	146	127,777	560
17年度	28,800	155			28,800	81	28,800	209	28,800	96	115,200	541
18年度	28,800	146			17,280	72	28,800	198	28,800	144	103,680	560
19年度	28,800	127					19,200	182	19,200	115	67,200	424
20年度	48,150	395					9,600	60			57,750	455
合計	297,750	1,694	161,212	1,557	259,030	783	267,877	1,219	260,830	1,598	1,246,699	6,851

町負担

11年度	4,800	7,200	8,409	7,375	36,193
12年度	7,200	8,064	8,352	7,200	38,016
13年度	7,200	7,200	7,200	7,200	39,265
14年度	7,200	7,200	7,200	7,200	38,419
15年度	7,200	10,828	7,200	7,200	39,628
16年度	7,200	7,200	7,200	7,200	31,944
17年度	7,200	7,200	7,200	7,200	28,800
18年度	7,200	4,320	7,200	7,200	25,920
19年度	7,200		4,800	4,800	16,800
20年度	14,445		2,880		17,325
合計	76,845	40,492	67,641	62,575	312,310

1, 国民が共有できる国家目標を創ってください。

日本には、普遍的な国家目標がないため、行き当たりばったりの行政が行われ、その結果、対策があつて目標達成の政策がない。将来展望が開けず行き詰まっている。

目標が明確でないと真の問題がわからない。

2, 国家目標の提案

「持続可能な美しい日本世界を創る」

そのためには、持続可能な、家庭、地域社会を創る必要があり、地域資源を最大限に活用し、地域に職場を創り、住宅を建設または時代に沿って改修する必要がある。緑の分権改革は、その手段として大いに期待できる。

3, ゼロ・ウェイスト(無駄浪費)をなくする政策の推進

①国が推進する広域ゴミ処理計画を直ちに中止すること。現在使用中のゴミ処理施設の延命を図り、その間に分別資源化を推進すると同時に資源回収法を制定し、ゴミのでない製品を作るよう推進すること。

②資源回収法、推進法(仮称)を制定し資源が最大限に利用される知識と知恵を結集し、資源の浪費、大気、水、大地の汚染を防止すること。

③～②により、資源が最大限に生かされると同時に紛争や戦争の未然防止、地球温暖化防止、世界に貢献できる技術開発と仕組みが出来、持続可能な美しい日本、世界を築くことが出来る。

④上記により年間約2兆円のゴミ処理費が不要となる。

4, 国の出先機関を自衛隊や海上保安庁などをのぞき、廃止、都道府県にその権限と財源を委譲、地方分権を推進すると同時に簡素で効率的な組織にし、道州制の議論(百害あつて一利なし)は中止すること。

5, 国家目標達成のため、教育目標を「知・徳・体」に加えて、「真善美の追求」を入れること。現在社会は、真善美からかけ離れ、間違いや嘘、悪いこと、汚いことが平然と行われ、不幸な人が増加している。

6, 環境と経済の好循環社会を形成し、持続可能な地域社会、日本、地球を築くため、新たに環境税を導入すること。

①環境税により、森林農地の荒廃を防止する人を確保育成するとともに、森林や農地を有効に活用し、公益的な効用を維持向上させることで将来世代に美しい日本を継承する仕組みを作ること。

②環境税を電気の使用量や石油石炭ガスなど課税することで、国民の環境に対する関心が高まると同時に、節電や省エネ技術の開発、需要が高まり地球温暖化防止や生物の多

様性、適正な森林、農地の管理など美しい国土形成が出来ると同時に都市部に集中する人口を地方に地域に分散させることが出来る。

7、昔習った生活の3原則、衣食住から地職住への発想の転換をする。

経済の国際化が進み、衣は、中国製がほとんど、食は60%まで外国産、住宅があっても農山漁村や地方には、厳しい海外との価格競争に対応できなく、職場がなくなり生活が成り立たなくなって都市に集中して住んでいる。

このことを打破するため、衣食住を地職住として、地域資源を最大限に利活用し、職場を創り、住宅に住むという、地職住を生活の3原則にして推進することで、持続可能な美しい地域社会、日本を築くことが出来る。

8、日本のダムが恐怖のダムにならないように、林道作業道の舗装、森林を適正に管理し土砂流出を防止、ダムに土砂が堆積しないよう、毎年堆積分の土砂を取り除く未来の子どもたちに取り返しのつかない恐怖の付けを残さないこと。